

持続可能な離島航路の維持・確保に向けた緊急要望

離島航路は、住民の生活物資の輸送、通学・通院、観光振興、経済活動など、地域の社会経済を支える重要な社会インフラとして不可欠な役割を担っている。

しかしながら、燃料費の高騰に加え、人口減少などによる利用者の減少や担い手不足などにより運賃が上昇し、観光・ビジネスを目的とした人の往来や物資の流通に影響を及ぼしている。

そのような状況下において、本土との格差がより広がることも懸念されており、地元自治体と航路事業者だけでは、運賃の低廉化や船舶の老朽化に対応し、離島航路を維持することが難しくなっている。

さらに、現在のイラン情勢の悪化に伴う船舶燃料の安定的な確保が懸念されており、離島航路を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

ついては、将来にわたって安定した離島航路が維持・確保できるよう、広域自治体として、地域公共交通の確保に関わる知事で構成される知事会として、下記を要望する。

記

1 船舶用燃料に対する支援

航路事業者については、昨今の価格高騰などの問題に対し、便数の見直しや運賃への価格転嫁などの経営改革を行うことにより、航路維持に努めてきたところであるが、定額引下げ措置の終了により、免税軽油の場合、17.1円/ℓ相当の大幅な価格高騰が懸念され、収支悪化により安定した航路の存続が危惧される状況となっている。

国土交通省は、地方自治体に重点支援地方交付金を活用し、航路事業者への支援を求めているが、全国的な物価高の中、地方の支援や企業努力だけでは今後の航路維持には限界がある。

また、現在のイラン情勢等に鑑み、船舶用燃料等の価格が高騰している状況にあり、離島航路運営費の補助対象となっていない航路については経営悪化が長期化することによって、さらなる減便や運賃への価格転嫁による利用環境の悪化が進む恐れがある。

そのため、航路事業者が将来にわたって安定して航路を維持で

きるよう、大幅な価格高騰が懸念される船舶用燃料（軽油及び重油）に対して、新たな支援制度を創設するなどの必要な措置を早急に講じること。

2 船舶用燃料の安定的な供給の確保

現在のイラン情勢の悪化に伴い、我が国への原油の供給量が減少する可能性があることから、小売石油事業者による販売制限の動きがみられており、今後、船舶用燃料の確保に困難が生じ、離島航路の減便等の実施を余儀なくされる恐れがある。

離島航路は、離島住民の通院をはじめ、観光客やビジネス客の往来及び貨物輸送等を支える不可欠な交通・輸送手段であり、安定的な運航を確保することが必要である。

そのため、船舶用燃料の安定的な供給のために必要な措置を講じること。

3 船舶更新に対する支援の拡充

近年、物価や人件費の上昇が続いており、航路事業者の経営を圧迫している。特に、船舶については、老朽化が進行し、多くの航路で更新時期を迎えており、人口減少などによる利用者の減少や船価の高騰が進む中、航路事業者の船舶更新に係る負担が大きくなっていることから、離島航路の安定性が損なわれることが懸念されている。

一方、高騰する船価を全て運賃に反映させることは、離島の経済活動や住民生活に与える影響が大きくなるため、船舶更新に伴う航路事業者の一層の負担軽減を図ることが必要である。

そのため、離島航路における船舶更新に対する国の支援対象として、「唯一の航路」の補助要件を撤廃すること。併せて、安定的な運航の継続性が損なわれると見込まれる場合、国補助金の補助率を引き上げるとともに、黒字航路も対象とすること。さらに、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の船舶共有建造制度における離島航路就航船の適用利率について、更に引き下げること。また、船舶更新に対する地方自治体の財政負担に対して、更なる地方財政措置を講じること。

4 船員確保対策の更なる充実

近年、船員の求人は求職者数を大きく上回り、離島航路の船員確

保は非常に困難な状況となっている。現に船員不足を理由とした減便が発生するなど、離島住民の生活や経済活動に深刻な影響が出ている。

そのため、船員不足の解消に向け、制度の柔軟な運用や人材確保のための処遇改善に対する支援など、早期に更なる対策を講じること。

令和8年4月7日

全国知事会 国土交通・観光常任委員会
委員長 新潟県知事 花角 英世